

原発事故子ども・被災者支援法市民会議
設立趣意書

私たちは、2011年3月11日に発生した福島原発事故の被災者団体及び被災者支援団体です。

福島原発事故は、大量の放射性物質の放出を引き起こしました。放射線の健康への影響に関する十分な科学的知見が存在しない中、多くの被害住民、とりわけ子どもを持つ親が、被ばくを避けて避難し、あるいは生活のあり方を変えることを余儀なくされました。

2012年6月21日、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する支援の推進に関する法律」（原発事故子ども・被災者支援法）が成立しました。この法律は、一定の線量以上の放射線被ばくが予想される「支援対象地域」からの避難や、同地域における居住、帰還について、被災者が自らの意思によって行うことができるよう、国が責任をもって支援しなければならないと定め、私たちが求めてきた「避難の権利」の実現に向けた大きな一歩が踏み出されました。また、放射線による健康等への被害を防ぐための、定期的な健康診断や医療費の減免に関する規定も盛り込まれています。

一方、原発事故子ども・被災者支援法には、支援対象地域の範囲や、具体的な支援策については盛り込まれていません。公衆の被ばく限度である年間1ミリシーベルトを超える放射線被ばくを余儀なくされている地域全体を「支援対象地域」とし、被害者が求める具体的な支援策を獲得するためには、同法が定める基本計画やその他の具体的施策の決定過程において、被災者団体や被災者支援団体の参加を確保する必要があります。

私たちは、原発事故子ども・被災者支援法について、その運用に原発事故被害者の声を反映させ、被害者のための具体的な支援策を実現することで、福島原発事故に起因する放射線被ばくを低減し、放射線の健康等への影響を回避することを目的として、「原発事故子ども・被災者支援法市民会議」を設立します。

2012年7月10日

設立時運営団体・参加団体一同